

実りは積み重ねの結果

No.67
2026.10.15
発行編集:日之影町議会報編集委員会

決算審査・P6～P7
一般質問・P8～P10
臨時会・P11

ひゅーかげ
議会だより

第３回定例会　注目議案　　全て原案可決

議案番号	件　　名	概　　要
諮問 第１号	人権擁護委員の推薦について	中村　美保子氏 任期：令和９年１月１日～令和11年12月31日（３年間）
議案 第35号	財産の取得について	国は、令和６年度から第二期ＧＩＧＡスクール構想に伴う一人１台端末更新への支援を開始しており、本町では、宮崎県ＧＩＧＡスクール構想推進協議会に参加し、タブレットの共同調達に向けて準備を進めてきた。当協議会において、ＮＴＴ西日本株式会社が選定された。
認定第１号 ～ 認定第７号	令和７年度日之影町一般会計及び特別会計６件　歳入歳出決算の認定について	一般会計決算額：64億4,237万6,569円 国民健康保険事業特別会計決算額：６億135万5,841円 奨学資金事業特別会計決算額：1,453万1,468円 介護保険特別会計決算額：６億7,266万4,456円 後期高齢者医療特別会計決算額：6,481万632円 簡易水道事業会計決算額：１億2,258万3,072円 農業集落排水事業会計決算額：3,440万2,114円

災害時における支援基盤の整備を求める意見書

近年、全国各地で自然災害が頻発しており、被災地域の復旧・復興において、災害ボランティアや地域事業者など､支援に携わる方々の力が重要となっている。一方で、被災地域を支援したいという意思や能力を持つ方々が多数存在するにもかかわらず、平時からその人材を把握し、必要とする地域へ迅速かつ適切につなぐ仕組みは十分に整備されていない。そのため、支援の遅れや偏りにつながることも懸念される。

また、災害時には被災者の不安につけ込んだ悪質商法や、災害に便乗した犯罪が発生することもあることから、支援活動の信頼性を高め、安心して活動できる環境を整備することが重要である。登録された支援者が安心して活動でき、地域住民も安心して受け入れられる仕組みが求められている。

災害への備えは、食料や資機材などの物資だけではなく、人材や技術といった「人の力」についても必要である。平時から支援に携わる方々の能力や経験を把握し、必要な時に必要な場所へ迅速につなぐ仕組みを整備することが、これからの防災・減災には求められている。

そのためには、自治体を窓口とした全国統一の災害支援登録制度を創設し、災害ボランティアや地域事業者など支援に携わる方々が有する能力や技術を平時から把握するとともに、災害時には登録に基づき支援者の信頼性を確認できる体制を構築することが、防災・減災と迅速な復旧・復興につながる。

よって、国においては、災害時における支援体制の強化及び地域の復旧力向上のため、全国統一の災害支援登録制度を創設すること。

上記の趣旨で意見書を議長名で国の関係機関へ提出することを議決

意見書の採択にあたり、作成に至った経緯や、現存するボランティア登録制度との整合性について質疑があったが、賛成多数で可決された。

発議第２号 議員賛否の結果	（○ 賛成　× 反対　－ 欠席）※議長は採決に加わりません。							
	1	2	3	4	5	6	7	8
	久保優一	髙舘英嗣	小川輝久	一水輝明	河野學	甲斐徳仁	小谷幸治	甲斐睦彦
災害時における支援基盤の整備を求める意見書（案）	○	○	×	○	○	○	×	／

補正予算

県補助金で捕獲に上乗せ
有害鳥獣買い上げ金 136万円

捕獲した有害鳥獣の買い上げに1,000円を上乗せ(イノシシ・シカ・サル)



増え続けるヒル対策に新たな一手
森林セラピー備品購入費 8万円

ヒル対策のため、重曹を散布するための備品を購入



予約型交通利用者増
コミュニティバス運行委託料 120万円

利用者の増加に対応するため、運行委託料を増額



徹底的なチェックを
石綿含有分析調査委託料 56万円

解体工事に必要なアスベスト含有分析調査を追加



新たな苗木生産者
コンテナ苗生産拡大支援事業補助金 71万円

コンテナ苗の生産を始める事業者を支援



リハーサル大会対応で時間外勤務増
国民スポーツ大会人件費 114万円

リハーサル大会運営に伴う時間外勤務手当



総括質疑
総務文教常任委員会

1．令和7年度の決算を踏まえての総括について

問「第6次日之影町長期総合計画」及び日之影町地域創生総合戦略」などの各種計画の相互連携がもたらした投資効果及び行財政運営について。

【町長】

長期総合計画は町の最上位計画であり、それを基に10年後を見据えた総合的な指針として作成しており、地域創生総合戦略については、人口減少が進む中、人口ビジョンに基づいた政策を展開している。施策執行については、予定した事業はほぼ計画通り執行できた。

2．未来を担うこどもの育ちを応援し一人ひとりが輝くまちづくりについて

問 医療費全額助成事業の対象拡充による効果・検証について。

【町長】

令和7年4月から医療費無償化対象年齢を18歳、高校生年代まで引き上げ、支援を行っている。本町の子育て支援の充実に惹かれて移住された世帯もあり、移住・定住促進の観点からも効果があると思われる。

問 地域で子育て事業の実証の結果について成果及び課題について。

【町長】

本事業は、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する目的で展開している。社協に委託し、現在、お願い会員20名、お助け会員14名で実証している。双方に信頼関係が築かれ、地域全体で子どもを見守る仕組みが構築されてきた。

問 キャリア教育の充実とグローバルな人材育成は、子ども達にどのような影響を与えたか。

【教育長】

職業体験学習等を通して、ふるさと日之影が好きだ、日之影に貢献したいという思いの子どもが増えてきた。中でも、日之影中学校近未来会議の学びは、その効果が現れている。令和7年度より、まちなか留学で関東都心において、外国人家庭へホームステイを行った。英検レベルも確実に上がっており、グローバル人材育成に繋がっている。

3．ともに支えあい喜びを感じるまちづくりについて

問 ヤング健診や特定健診の受診勧奨で、疾病予防や健康寿命を延伸させる各種事業が、安心して暮らすことのできる効果について。

【町長】

受診率向上の取り組みとして、個別通知の交付・休日健診の実施、個別結果説明会等病気の早期発見・早期治療に繋げてきた。ヤング健診においては、将来の生活習慣病の発症や重症化リスクの軽減のため更なる勧奨を進めていく。

問 障がい者福祉について、具体的な障がい者施策の推進について。

【町長】

国の制度に基づく自立支援・給付事業・地域生活支援事業を実施したほか、県町の単独事業も継続的に実施し、障がい者の生活支援をしてきた。また、のぞみ工房の通所者の送迎の費用の一部の助成も行っている。

問 未婚者対策では、独身男女の出逢いの機会を創出するイベント等を企画する団体等への補助金を創設するとともに、各種出逢いのイベントの情報発信に努めた結果は。

【町長】

一団体2回のイベント実施の支援を行った。短期間で成果が現れるものではないが、日之影で暮らしたいと思える環境を整備し、出逢いから結婚・子育てまで切れ目ない支援に繋げたいと考えている。

総括質疑
経済建設常任委員会

1．観光と物産振興策について

問　情報発信及び農林産物のＰＲ等、町の魅力発信を実施した結果としてその効果が検証され実績として数値化しているか。

【町長】

本町の令和７年度の入込客数は40万７千人あまりで初めて40万人を達成し、昨年と比べ３万２千人の増となった。道の駅青雲橋は、過去最高の約32万６千人の利用があり、それに伴い農産物・特産品の売り上げも伸びており、生産者の所得向上につながっていると考える。

また、ふるさと納税については、１億４４７万６千円、企業版ふるさと納税についても、ＰＲに努め２，８８０万円の寄附を頂いた。

本町にある自然や特産品を活かしながら、町の魅力発信に努めていく。

2．農業の振興について

問　地域おこし協力隊やワーキングホリデー事業等を活用した新たな担い手確保と育成の実績について。

【町長】

地域おこし協力隊については、令和７年度までに農業部門５人を受け入れ農業振興、農業法人、有機農業の各分野で活動頂いている。

ワーキングホリデー事業については、令和７年度は町外から３名を受け入れ、栗の収穫や稲刈りなどに従事していただいた。

新規就農については、７年ぶりに２名を認定新規就農者に認定し、これまで進めてきた就農相談や関係機関との連携が担い手確保に繋がったと捉えている。

3．林業の振興について

問　「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を通じた循環型林業の構築と林業活性化の取り組み、成果について。

【町長】

本町では、「植えて育てる」対策として、造林や下刈り、防護柵等への支援を重点的に進めている。令和７年度は、造林65ｈａ、下刈り１４２ｈａ、除伐９ｈａ、間伐８ｈａの計２２４ｈａに取り組み、防護柵は約２万５千ｍ整備した。再造林率は、令和４年度66％、令和５年度83％、令和６年度87％と上昇している。コンテナ苗の安定供給については、生産資材の支援を行い、生産施設は１施設から５施設に拡大した。

新規事業として、令和７年度から安全装備導入支援を開始し、８事業体47名への助成を行った。

4．果樹等の振興について

問　地域プロジェクトマネージャーを配置して、将来を見据えた果樹生産体制の再構築の取り組み成果について。

【町長】

担い手・園地の承継。省力化・販売・商品開発・産地ＰＲまでを一体的に捉えた本町を代表する栗や金柑、柚子などの、産地を維持する取り組みをし、経営課題に応じたきめ細やかな支援を行っている。

新たな産地づくりでは、レモンの栽培技術と加工業者との連携を継続するとともに、金柑の突然変異種について品種登録に向けた支援を行っている。

また、果樹の未利用資源を新たな所得や特産品に繋げるため、柚子・レモン等の果皮などを活用した香りビジネス創出への取り組みが、宮崎ローカルフードプロジェクト強化支援事業の採択となった。



各課審査の主な質疑

総　務　課

運転免許自主返納支援の状況

Q 免許自主返納支援事業の実績と、今後の見直しの考えは

A 申請者は累計173名で、タクシー利用券の利用率は80%、バス回数券は48%でした。利用状況や社会情勢の変化を踏まえ、支援のあり方を引き続き研究していきます。

税　務　課

町税徴収の取組と成果

Q 町税などの滞納者への対応と成果は

A 直接訪問や電話による粘り強い納税相談に努めた結果、この3年間で滞納額を約600万円減らし、滞納者数も大幅に減少しました。

教育委員会

公費支援型学習塾の実施

Q 小学６年生（新中学１年生）と中学生を対象とした公費支援型学習塾の実績は

A 受験対策や基礎学習コースを開講し、各学年とも約８～ ９割が参加しました。多くの児童生徒が学習機会として活用しています。

地域振興課

観光客の動向調査

Q 位置情報データを活用した観光客の動向調査の結果と、今後の対策は

A 近隣からのリピーターが多い一方、都市部からの滞在客が不足していることが分かりました。今後は滞在型・消費型観光への取り組みを進めます。

保健センター

肺がん検診におけるヘリカルCTの活用

Q がんの早期発見に効果が期待されるヘリカル CT検診の実施状況と、今後の対応は

A 令和７年度は肺がん検診受診者225名のうち80名がヘリカルCT検診を受診しました。自己負担があるため一律に推奨することは難しいものの、希望者が受診できる体制を整えています。今後も啓発に努めます。

建　設　課

町営住宅の整備と管理状況

Q 八戸住宅団地の建設成果と、町営住宅全体の管理状況は

A 八戸住宅団地の整備は概ね計画どおり完了しました。町営住宅全体（175棟）の入居率は、政策空き家を除き91%を維持しており、適切な管理に努めています。

町民福祉課

子育て支援（ファミリーサポート）の推進

Q 地域での子育て支援（ファミリーサポート）の実績と課題は

A 実証事業ではのべ18名の子どもを預かりました。現在は安全面を考慮し、子ども1人に対しサポーターを複数配置していますが、人材確保の観点から将来的な「1対1」の体制を目指します。

農林振興課

椎茸振興と原木供給への支援

Q 生産者の高齢化が進む中、椎茸振興の取組と今後の支援策は

A 種駒購入について64名へ助成を行いました。原木不足を踏まえ、従来の原木供給事業から高齢級クヌギ林の改植を促進する林相転換支援などへ切り替えて対応していきます。

決算認定前の質疑

DXの推進

【久保議員】
令和7年度は「書かない窓口」やひのかげアプリなど、町民に身近なデジタル化が進んだ一年となった。令和7年度のデジタル化をどのように総括しているか。

【副町長】
DX推進計画に基づき、住民の利便性向上と職場環境の改善を目的に、書かない窓口やひのかげアプリ、公共施設予約システムを導入した。高齢者などへの配慮も必要であり、アナログとの両立を図りながら、DX推進の第一歩を踏み出すことができたと総括している。今後はAI活用も見据え、段階的に進めていく。

林業支援

【河野議員】
林業支援は一定の成果を上げていることから、災害時も見据えた建設業の担い手確保や、既存補助制度の見直しを進めるべきではないか。

【町長】
林業・建設業ともに町を支える重要な産業である。建設業の人手不足も認識しており、既存制度の見直しや国の制度活用も含め、必要な支援を検討していく。

令和7年度

決算審査特別委員会委員長報告書

委員長　甲斐　睦彦

本委員会に付託された、令和7年度一般会計及び特別会計7議案について、委員長報告を行う。

当初予算61億7千万円、その後の補正を経て決算では、歳入歳出差引額3億160万円となり、そのうち財政調整基金へ2千800万円が積み立てられた。

委員会において慎重に審査した結果、施策全般については、概ね予定通り実施されたものと評価する。

歳入においては、自主財源が歳入総額の17.9%、依存財源が82.1%であり、依然として依存財源の割合が高い状況で、地方交付税の伸びなどにより、安定的な財政運営が維持された。そのような中、町税徴収においては、公平公正な税負担を期すべく徴収業務に取り組んだ結果であり、強い使命感を大きく評価するものである。また、ふるさと納税は初めて1億円を超え、企業版ふるさと納税においてもリピーター企業が半数を占めるなど、継続的な寄附につながっており、昨年の委員長報告で示した方向性が一定程度反映された結果と考えられる。

一方、歳出においては、各種委託料等をはじめとする経費全般について、事業効果を客観的な指標や数値により検証し、その結果を今後の事業改善や予算編成に活かしていくことが必要と思われる。基幹産業である農政においては、繁殖牛農家や花き栽培農家などの減少傾向に歯止めがかからず、深刻な状況が続いている。これまでも各種支援策が講じられているが、それらの施策が真に将来の地域力や担い手基盤の構築に結びついているか、なお疑問の余地があり、抜本的な検証と実効性ある施策の再構築が強く求められる。

また、投資的事業については、近年の異常気象の常態化に伴う災害復旧事業の頻発が既存事業の進捗に影響を及ぼすなど、課題を残した事も事実である。

高齢化が進む本町においては、各課が所管する共通の課題は担い手不足であり、対策は講じられているものの厳しい状況であり、今後も町民に寄り添った行政施策を望む。

地方自治の原点は住民主権にあり、議会と行政が互いの役割と立ち位置を深く認識し、建設的な緊張関係を保ちながら住民福祉の向上に資することを強く求め、審査の総括とする。

以上、令和7年度決算審査特別委員会で審査した7議案については、本会議で可決するべきものと決定した。



熱中症による健康被害を防ぐため、正しい知識の周知と必要な支援につなげる仕組みづくりを進めるべきではないか

町長

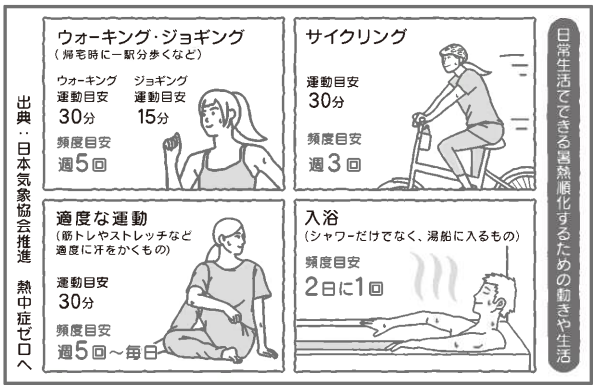
町民に信頼される情報発信をさらに充実し、効果的な対策を検討していく



久保　優一
議員

問　熱中症による健康被害を防ぐため、発生予防や発生時の初期対応に必要な知識を町民へ広く周知することが重要ではないか。また、高齢者は暑さを感じにくい場合があることから、危険度を把握するための暑さ指数の活用や、必要な方を把握し状況に応じた支援につなげる仕組みを検討してはどうか。さらに、夏本番前から暑さに慣れる暑熱順化や、熱中症発生時の具体的な対応方法についても周知を強化すべきではないか

町長　現在、町公式ＬＩＮＥや家庭訪問、地域サロン等を通じて熱中症予防に関する周知を行っている。高齢者は暑さを感じにくく、空調機器があっても使用せず熱中症になる場合もあるため、地域全体で見守ることが重要であると認識している。議員から提案された暑さ指数の活用や暑熱順化、緊急時の対応方法等については、担当課を含め確認・検討し、町民の健康を守るため、より効果的な周知方法に努めていく。



有害獣捕獲の負担は大きい、奨励金の引き上げは

町長

罠修理等含め総合的に検討する



甲斐　徳仁
議員

問　鹿による食害のみが森林被害としての位置づけである。猪も林道や作業路に被害をもたらす。森林環境譲与税の対象となるべきでは

町長　議会と共に要望活動を展開したい。

問　高齢化や病気等により住宅敷地内等の維持管理が厳しい環境がある。支援策が必要では

町長　町の高齢化率も今年7月で５０％となり、高齢夫婦とひとり暮らし合わせ３４．５％。３軒に１軒が高齢者のみの。シルバー人材・業者・親族・知人等で対応していると思われる。

問　シルバー人材活用時には単価補助の考えは

町長　制度設計構築には、町民が納得出来うる公平性が客観的に分かるシステムを検討したい。

問　深刻な被害を受ける、捕獲奨励金等の見直しが必要では

町長　令和６・７年では有害獣は２千頭を超えている。捕獲奨励金は近隣市町村の水準だが、個体処理や処分、ワナ等の補修や高齢化等の問題がある事から制度全体の見直しを検討する必要がある。

問　畦畔に防草ネットを敷設し電柵との相乗効果を図る事は

町長　電柵の草切りは農家の大きな負担であり、現在アース機能付き防草シートの実証を実施。草切りの軽減策の検証をしている。

問　高齢化に伴う担い手確保について（第三者事業承継）が必要では

町長　受け皿づくりや担い手確保を含め様々な角度から検討や検証が必要。

一　般　質　問

廣島氏を名誉町民には推薦できないか

町長　資料館において、廣島氏の功績を称えている



河野　學
議員

問　資料館の移転は考えていないのか。庁舎のロビーや廊下、壁に竹細工を展示すれば、町内外から来たお客さんが楽しんで帰れるのではないか伺う

町長　玄関を開くたびに湿気がはいりカビ対策が必要となり、貴重な竹細工を資料館で展示・保存していきたい。

問　コミュニティセンターに多額の費用をかけて、スロープ又はエレベーター設置を考えているのか伺う

町長　公共施設のバリアフリー化につきましては特に、障がい者が円滑に利用できるような施設の構造及び設備の整備が必要なため、どのような整備方法がふさわしいか引き続き検討してまいりたい。

問　開設以来の来館者数及び収入について伺う

町長　令和7年1月のリニューアルオープン以降、町内外から多くのご来館をいただいている。その中で、令和8年8月時点で総入館者数は1134人、収入累計額は15万9400円となっている。来館者のうち、障がいのある方は2名で、観光協会の職員が2階まで案内を行っている。

問　廣島一夫さんを名誉町民に推薦できないか伺う

町長　本町としても、廣島氏の功績をたたえ、また、後生への伝承のため、平成20年に日之影町竹細工資料館を開館し、廣島氏より寄贈いただいた竹細工を展示し、職人の巧みな技術と誇りとともに本町の大切な伝統を多くの方々に伝えてきているところである。このようなことから、廣島一夫氏を名誉町民に推薦する考えはない。



ご意見箱設置場所
・役場玄関
・道の駅レストラン前

更により良い議会だより 町づくりのため 皆様の声をお聞かせください!

議会だよりについてのご意見ご感想を募集します。
(もちろん他の題材も受け付けています)

提出はハガキ、ご意見箱、
メール(gikai@town.hinokage.lg.jp)
でお受けいたします。

QRコードにてご意見頂ける
ようになりました →

なお、頂いたご意見は、個人情報保護の上議会でのみ使用します。

恐れ入りますが、85円分の切手をお貼りいただくか議会事務局までご提出ください。

郵便はがき

〒 8820401

日之影町大字七折9079

日之影町議会事務局　行

氏名（掲載しません）

ペンネームなど

一　般　質　問

住んで良かったと思われる町づくりを

町長　広域連携を活かし地域内循環が高まる取り組みをする



髙舘　英嗣
議員

問　人口減少が進む中、延岡市との定住自立圏を基盤としつつ、観光や産業など分野ごとに最適な地域と連携するまちづくりが必要ではないか

町長　生活に身近な分野は延岡市との連携を基礎とし、観光は高千穂や熊本、大分など広域的に捉える必要がある。

問　町内で雇用と所得を生み出す地域内経済循環が十分進まなかった要因と、その成果をどう検証するのか

町長　農林業が素材供給型であったことも地域内循環が進まなかった一因であり、加工・製品化を進める。雇用創出や事業継続などの成果指標も検討したい。

問　観光客を町内消費につなげるため、空き家を宿泊施設等に活用し、町内周遊を促してはどうか

町長　空き家をリノベーションにより活用し、町内を周遊してもらえるような取組みを検討していく。

問　暮らしや観光の基盤となる小規模水道を計画的に整備すべきではないか

町長　水道は重要なライフラインであり、現状把握と早期検証を進める。



日之影町森林・林業活性化協議会 視察研修

令和8年8月20日、宮崎県森林組合連合会事務所及び宮崎木材会館を視察した。旧宮崎太陽銀行社屋をリノベーションした鉄筋コンクリート造の建物であるが、杉材を随所に活用し、木の温もりが感じられる空間となっていた。あわせて木材市場の現状について説明を受け、価格はおおむね安定しているものの輸入材との競争は厳しい状況とのことであった。地域材の利用促進に向けた木材利用の工夫や公的支援の重要性を感じた。



◇あなたの年齢は？（○をつけてください）

10代・20代～30代・40代～50代・60代以上

◇「議会だより」に対するご意見ご感想

◇ 町や議会に対するご意見

ありがとうございました

所管事務調査 経済建設常任委員会
―有害鳥獣捕獲現場での課題―

経済建設常任委員会では、「有害鳥獣の現状と課題及び豚熱経口ワクチンの散布状況」について調査を実施しました。農林振興課及び有害鳥獣特別捕獲員から説明を受け、令和7年度の捕獲実績は2053頭と高い水準を維持している一方、捕獲班員の平均年齢は67.3歳と高齢化が進み、町道・林道の通行支障や長距離移動など、捕獲活動の負担が大きい実態を確認しました。また、侵入防止用ワイヤーメッシュや罠の維持管理の課題、県と連携した豚熱経口ワクチン散布の状況についても確認しました。

《提言》

■捕獲奨励金の改正をはじめ、罠及び関係諸費の負担軽減を図ること

■侵入防止対策のワイヤーメッシュ設置は被害軽減策の観点から現場の実情に合わせること

■有害鳥獣の繁殖期前に捕獲圧を高め繁殖期間中の奨励金を上げる等の措置を講じること

■個体処理負担軽減の為には減容化施設等の施策を講じること。

■猟友会に現状の課題等における情報共有意識の醸成を図るため、アンケート調査を一考すること

■耕作放棄地や放任樹園地等の課題を解消するため、第三者による事業承継と有害獣対策の設置を検討すること



▶捕獲されたイノシシ

令和8年第2回臨時会

町道日之影家代線の早期復旧へ
応急工事費5000万円を追加

令和8年8月18日に開会された第2回日之影町議会臨時会において、町道日之影家代線の地滑り対策に伴う応急工事費5000万円を追加する一般会計補正予算（第3号）が可決された。

今回の工事では、地滑りの原因となる地下水を排出する横ボーリング8本の施工と、日向川護岸の安定化を図る袋詰玉石工430袋の設置を行う。施工は、地滑り対策工事の実績を有する専門業者による実施を予定している。

審議では、応急工事の内容、本復旧までの見通し、補助制度について確認を行った。

災害査定は令和9年1月から2月頃を予定しており、本復旧事業費は4億円を超える見込みであることが説明された。さらに、今後の道路維持管理に対する町の基本的な考え方を問うと、町長は、町道・林道・農道について、町民生活や地域経済を支える重要な基盤であり、地域の維持に欠かせないものとの認識を示した。また、多額の費用を要する場合でも、必要性を見極めながら計画的な維持管理を進める考えを示した。あわせて、長期間の通行止めによる地域住民への影響を踏まえ、必要な手続きを進めながら早期復旧に努める方針を示した。



主な議会活動状況（7月16日～10月15日）

7月

16日　日之影町自衛隊家族会定期総会
17日　日之影町農業委員会辞令交付式
　　九州中央自動車道西臼杵利用建設促進まちづくり協議会講演会（高千穂町）
22日　議会運営委員会正副委員長研修会（宮崎市）
23日　西臼杵広域行政事務組合議会議会運営委員会・全員協議会（高千穂町）
　　西臼杵郡町村議会議長会第２回臨時会（高千穂町）
25日　日之影町消防操法大会
27日　高速自動車国道建設促進宮崎県期成同盟会総会（宮崎市）
　　九州地区町村会長大会意見交換会
29日　西臼杵郡森林・林業活性化協議会要望活動（宮崎市）

8月

1日　宮崎県消防協会西臼杵支部消防操法大会（五ヶ瀬町）
4日～5日　九州中央道整備促進西臼杵議会特別委員会要望活動（福岡県・東京都）
5日　職員災害派遣出発式
6日　正副議長研修会・地方行政問題協議会（宮崎市）
7日　西臼杵町村議会議長会要望活動（宮崎市）
7日　西臼杵広域行政事務組合議会議会運営委員会
10日　議会運営委員会・全員協議会
　　県道宇納間日之影線期成会総会



16日　夏まつりひのかげ
18日　第２回臨時会
　　経済建設常任委員会所管事務調査



20日　日之影町森林・林業活性化協議会視察研修（宮崎市）



21日　宮崎県森林・林業活性化議員連盟連絡会議総会・研修会（宮崎市）
22日　宮崎県消防操法大会（宮崎市）
25日　議会運営委員会・全員協議会
28日　渓谷まつり実行委員会

9月

3日　第３回定例会（初日）
7日　第３回定例会（一般質問）
　　議会運営委員会・全員協議会
9日　第３回定例会（総括質疑）
11日　決算審査特別委員会
15日　決算審査特別委員会
　　議会運営委員会・全員協議会
16日　九州中央自動車道越次トンネル安全祈願祭（五ヶ瀬町）
17日　西臼杵郡町村議会議長会第２回定例会（高千穂町）
18日　第３回定例会（最終日）

10月

4日　町内小学校運動会
8日　ひのかげ近未来会議
　　臨時総会・議員大会



編集後記

改選を迎える本年は、本誌が届く時期によっては新しい議会構成でスタートしています。９月議会でも確認されたように、地方自治の原点は住民主権にあります。議会と行政がそれぞれの役割を果たすためにも、町民の皆さまの注視と参画が欠かせません。今期で引退する議員、次期を目指す議員とそれぞれ節目を迎えますが、これまでのご愛読と議会活動へのご理解・ご協力に深く御礼申し上げます。

髙舘　英嗣

発行責任者
議長　甲斐　睦彦

議会報編集委員
委員長　久保　優一
副委員長　一水　輝明
委員　河野　學
委員　髙舘　英嗣
委員　小谷　幸治